

CHIBA BANK

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111(代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成15年12月発行



ミニ・ディスクロージャー誌
平成16年3月期 営業の中間ご報告

2003



CHIBA BANK

目次

頭取メッセージ	2
営業の概況	5
損益の状況	
自己資本比率	
O H R	
不良債権への取組み	6
中期経営計画	7
地域の皆さまとともに	8
リレーションシップバンキングの機能強化計画について	
貸出金の状況	
預金等の状況	
千葉県経済活性化に向けた取組み	
地域貢献活動	
財務諸表（連結）	13
財務諸表（単体）	15
株式の状況	17
ちばぎんネットワーク	18

千葉銀行のプロフィール（単体）

平成15年9月30日現在

創 立 点	昭和18年3月
拠 点	国内 157店舗 （本支店141、出張所9、特別出張所5、 仮想店舗2） 店舗外現金自動設備11,622か所 （うちコンビニATM「E-net」4,982 か所、アイワイバンク銀行との提携 による共同ATM6,384か所） 両替出張所2か所
	海外 3店舗 （ニューヨーク、香港、ロンドン） 2駐在員事務所 （上海、シンガポール）
従業員数	3,595人 （従業員数には出向者、嘱託および 臨時従業員を含んでおりません。）
総 資 産	8兆1,601億円
預 金	7兆2,375億円
貸 出 金	5兆7,685億円
資 本 金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率	単体10.52% 連結10.72%

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示
しています。



頭取メッセージ

当行は、「最も質の高い『地域の
総合金融サービスグループ』」
を目指しています。

中期経営計画 「創造とスピードの100週間」について

当行は、本年4月から中期経営計画「**創造とスピードの100週間**」をスタートさせ、経営指針である「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指し、「高い創造力」と「スピード」をキーワードとして、諸施策を展開しています。

中期経営計画の実施にあたり、営業体制や審査体制の見直しなど重要な施策につきましては、営業店、本部の若手・中堅行員で構成する11のプロジェクトチームによる徹底的な議論・検証をつうじて、過去にとらわれない「高い創造力」を發揮し、諸施策の実現につなげています。また、中期経営計画の期間を「2年間・100週間」、「週単位」という従来とは全く異なる時間軸のなかで計画の進捗管理を徹底し、かつてない「スピード」で目標達成に挑戦しています。

中期経営計画に掲げた各種施策を着実に 実行しています。

中期経営計画がスタートして、9月末時点で26週間が経過しました。主要課題である「持続的な収益力強化」では、お客さまにとって最適な資産運用のご提案を適宜・的確に行えるよう店頭営業体制の見直しやテレフォンバンキングなどのダイレクトチャネルの充実を図りました。さらに、平成15年6月には中小企業のお取引先を対象に、電話で融資のご相談をお受けする「ちばぎんビジネスセンター」を創設しました。また、10月には住宅ローンなど各種ローンのご相談・お申込・ご契約にご利用いただける「千葉中央ローンプラザ」を開設しましたほか、法人のお取引先に高度で専門的な金融商品・サービスをご提案する「地区法人営業部」を中央・船橋・柏支店内に設置するなど、お客さまとの接点の拡大、お客さま満足度の向上に

努めました。

二つめの主要課題である「経営システムの変革」では、執行役員制度を導入し、重要事項の決定や業務執行の監督機能といった取締役会機能を強化するとともに、本部の業務執行部門(営業、審査・管理、事務・システム)の責任者や主要拠点の営業店長に執行役員を配置し、業務執行機能の充実を図りました。また、人材の競争力・活力を高めるため職務や成果をより重視した人事制度に改定しましたほか、本部人員を削減し営業部門に再配置するなど人材の有効活用を図りました。

このように、従来以上のスピードで各種施策が進展しています。今後につきましても確実かつ迅速に諸施策を実行し、その実効性を高めてまいります。

自己資本比率は10%を超え、海外に拠点を持つ銀行がクリアすべき国際統一基準である8%を上回る十分な水準です。

業務純益は、市場金利の低下により貸出金等から得られる資金利益が減少した



ことなどから、一般貸倒引当金繰入前で前年同期比32億円減少し335億円となりました。経常利益は、貸出金償却・引当費用が減少したことなどにより前年同期比1億円増加し164億円となりました。中間純利益は前年同期比22億円増加し117億円と堅調に推移しました。

また、金融機関の健全性を示す自己資本比率は、9月末時点で、ちばぎん単体では前年同期比0.12ポイント上昇し10.52%、ちばぎんグループ連結では前年同期比0.14ポイント上昇し10.72%と、当行のように海外に拠点を持つ銀行がクリアすべき国際統一基準である8%を上回る十分な水準にあります。

なお、中間配当金につきましては、前年中間期同様1株あたり2円50銭といたしました。

個人のお客さまへの取組みをさらに強化してまいります。

給与振込口座、年金受取口座で106万人のお客さまに「暮らしのメインバンク」として当行をご利用いただいています。その結果、9月末時点の個人預金残高は前年同期比1,562億円増加し5兆4,809億円となっています。また、個人のお客さまからの投資信託のお預り残高は2,166億円、年金保険のお取扱い保険料は昨年10月からの1年間で928億円にのぼるなど、お客さまからお預りしている資産は着実に増加しています。今後とも、お客さまニーズに合せた最適なポートフォリオのご提案に努め、預金・投資信託・年金保険などの増強を図ります。また、新しく年金受給者になられたお客さまを対象にした「ひまわり年金教室」でのアドバイス機能等を

有効に活用し年金受取口座としてより多くの方に当行をご利用いただけるよう努力してまいります。

また、住宅ローンにつきましては、各店で住まいの相談会を開催したことなどから、残高が前年同期比1,279億円増加し、1兆5,541億円と好調に推移しました。今後につきましても、皆さまの大切なお買い物である住宅のご相談に、「お客さまのお近くで、常に良きライフパートナー」としてお応えしていきたいと考えています。

このような取組みをつうじ、多様化・高度化する個人のお客さまのさまざまなニーズに的確にお応えしてまいります。

地域経済活性化につながる各種取組みを進めてまいります。

当行は、平成15年3月28日に公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を監督当局あてに提出いたしました。この計画のなかで、当行は創立以来一貫して、千葉県を業務の中心に置き、地域の全てのお客さまを対象に業務を展開し、今後につきましても千葉県を中心に地域経済活性化につながる各種施策を推進していくことを、基本方針に掲げています。

具体的な取組みとしては、原則無担保・第三者保証人不要の保証協会との提携商品「ダッシュ5000」の取扱いを平成15年10月に開始いたしましたほか、千葉県等と連携し証券化を前提とした「千葉県版CLO」のアレンジャー業務を受託するなど、新たな金融手法に積極的に取り組んでいます。あわせて、ベンチャー企業の成

長段階に応じた資金調達手段のご提供などにも尚一層積極的に取り組み、「ベンチャーなら“ちばぎん”」という評価を確かなものとしたいと考えています。さらに、財務面で一時的に厳しい状況にあるものの経営改善に向け努力しているお取引先企業に対する経営サポート機能を強化するため、本年10月には専担部署である審査二部に「企業戦略支援チーム」を設け、より一層の体制の充実を図りました。今後とも、財務面のみならず販売先の紹介や当行グループ会社を活用した各種コンサルティングなど総合的な経営支援を積極的に行ってまいります。

また、これらの活動に加え、信用リスク管理の一層の高度化や収益管理態勢の充実など、金融機関としての健全性の確保・収益性の向上などに向けた取組みを強化し、地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として、地域経済活性化の一翼を担い、千葉県経済の発展に貢献していきたいと考えています。

最後に

当行は、今後ともお客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまなど全ての皆さまの満足度向上につながる自己改革を進め、十分な信頼と評価が得られる銀行となりますよう従業員一丸となり努力してまいります。

本冊子により、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただき、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

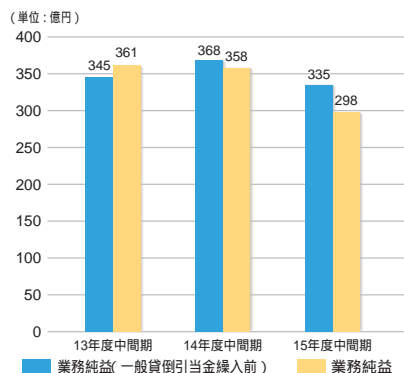
取締役頭取 **早川恒雄**

損益の状況

預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、市場金利の低下などにより貸出金等から得られる資金利益が減少したことなどから一般貸倒引当金繰入前で335億円と、前年同期に比べ32億円減少しましたが、引き続き地方銀行ではトップクラスの高い収益性を維持しています。

用語解説

業務純益とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益等を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されません。

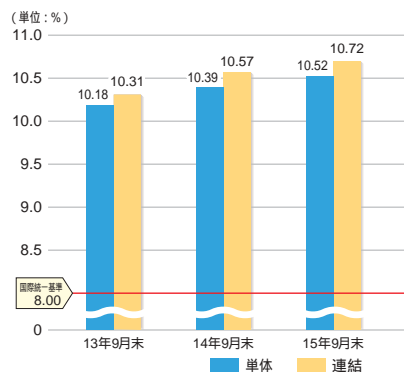


自己資本比率

当行の自己資本比率はちばぎん単体で10.52%、ちばぎんグループ連結では10.72%と、単体で0.12ポイント、連結で0.14ポイント前年同期を上回りました。海外で国際業務を行う銀行の基準とされる8%をクリアし、十分な水準にあります。

用語解説

自己資本比率とは、金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に支店を配置している銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

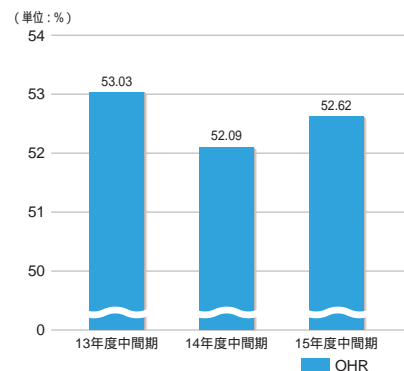


OHR

経費につきましては、ダイレクトチャネルによる効率的な営業や、徹底した経費削減を進めた結果、前年同期比5億円減少しました。この結果、銀行経営の効率性を示す指標である「OHR」は52.62%と、地方銀行ではトップクラスの高い効率性を示しています。平成16年度には、当該比率50%程度を目指しています。

用語解説

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)とは、「経費」を「業務粗利益(一般事業会社では売上高総利益に相当)」で割り、算出したものです。数値が低いほど高い効率性・生産性を有することを示しています。



不良債権への取組み

ちばぎんは資産の健全性向上に努めています。

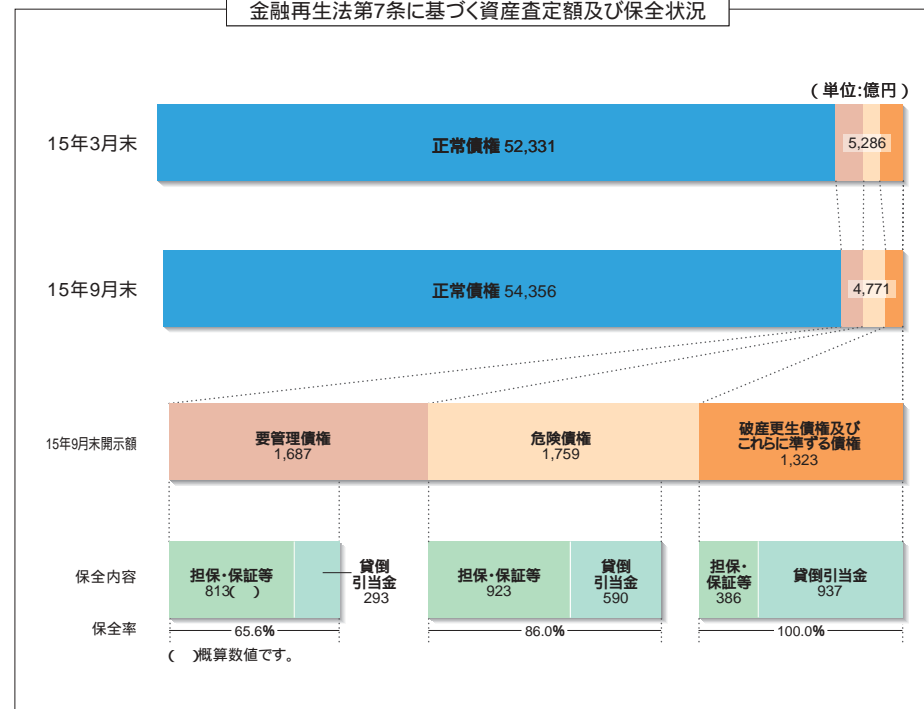
当行は、厳格で適正な資産の自己査定に基づいて償却・引き当てを実施しています。また、現状は厳しい状況にあるものの再生可能な中小企業に対しては、十分な引き当てを積んだうえで、専担部署である「審査二部」が、お客さまとともに再生策を構築することを基本としています。このような取組みをつうじ、当行は資産の健全性維持向上に努めています。

平成15年9月末時点の金融再生法開示債権は4,771億円と、平成15年3月末に比べ514億円減少しています。なお、金融再生法開示債権のうち82.6%が担保や保証、貸倒引当金によりカバーされており、当行の収益に与える影響は限定的なものとなっています。

用語解説

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ・危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ・要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ・正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



中期経営計画 創造とスピードの100週間

活動期間：2003年4月から2005年3月まで

当行は、財務の柔軟性と高い収益力を兼ね備え、地域の皆さまからこれまで以上に高いご信頼をいただける、「銀行経営のベストプラクティス」を目指し、「スピード」と高い創造力を発揮しながら、「中期経営計画『創造とスピードの100週間』」を実施してまいります。

経営指針(ちばざんブランド)

最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」

連結当期利益の
持続的拡大

グループによる高度な
トータルソリューション
の提供

ステークホルダーの価値
(満足度)向上に
つながる継続的な自己改革

主要課題

持続的な収益力強化

1.収益構造の変革

個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中等による収益拡大
法人向けビジネスにおける経済的付加価値の向上
地公体等向けビジネスの抜本的見直し
マーケット運用力の強化

2.経費の削減

経営システムの変革

1.収益構造変革のための営業体制構築

- 2.収益管理体制の一新
- 3.ガバナンス体制の再構築
- 4.新人事制度の定着化等による活力ある組織への変革
- 5.高度なリスク管理体制・コンプライアンス体制の構築
- 6.お客さま満足度の更なる向上

目標とする指標

	連結当期利益	単体業務純益	OHR	ROA	ROE	Tier 1比率
16年度	300億円	760億円	50%程度	0.3%以上	7%程度	7%以上
(参考)17年度	360億円	780億円	50%未満	0.4%程度	8%程度	8%程度

本中期経営計画は行動期間を平成15年度、平成16年度の2年間としておりますが、平成16年度の活動実績が年度決算に完全に反映されるのは翌年度以降となることから、平成17年度の目標を設定いたしました。

リレーションシップバンキングの機能強化計画について

リレーションシップバンキングとは

リレーションシップバンキングとは、金融機関がお取引先との間で親密な関係を長く維持することによって、お取引先の情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデルを指します。

リレーションシップバンキングがその本来

の機能を発揮すれば、貸出に当たっての審査コスト等が軽減されることにより円滑な資金供給が図れること、信用リスクを適切に反映した貸出の実施や借り手の業績が悪化した場合の適切な再生支援等により貸し手、借り手双方の健全性の確保が図られることといった効果が期待できます。

当行の基本方針

リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取組みの基本的考え方

- 1.アクションプログラム()で示された金融機関の機能・役割については、これまで当行が取組んできた方向性と基本的に同一であると考えています。そのため、現中期経営計画等で進めている各種施策の達成をさらに確かなものとし、その実現をさらにスピードアップしてまいります。
2. 諸施策の取組みにあたっては、地域経済・社会への影響にも十分配慮し、お取引先の実情にあわせた個別具体的な対応に心がけてまいります。

用語解説

・リレーションシップバンキングの機能強化計画とは

「中小・地域金融機関が、中小企業の再生と地域経済活性化のための各種取組みを進めることによって、不良債権問題も解決していくことが適当である」という金融審議会金融分科会第二部会の報告に基づき、金融庁は平成15年3月28日に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム()」を公表しました。

平成16年度末を目指す経営の姿

地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として、地域から十分な信頼と評価が得られる銀行を目指していきます。

当行の具体的な施策と取組み

中小企業等に対する経営相談・支援機能を強化するため、千葉県内の主要拠点に「地区法人営業部」を平成15年10月に設置したほか、融資に関するお客さまからのさまざまなご相談にお応えする「ちばざん融資専用ホットライン」を平成15年7月に設置しました。

このアクションプログラムで示された「中小企業金融の再生に向けた取組み」各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み」などに対し、各金融機関が平成16年度末までに、具体的にどのような取組みを行っていくかを示したものが「リレーションシップバンキングの機能強化計画」です。当行の機能強化計画の詳細は、当行ホームページをご覧ください。
<http://www.chibabank.co.jp/>

当行の地域貢献に関する考え方

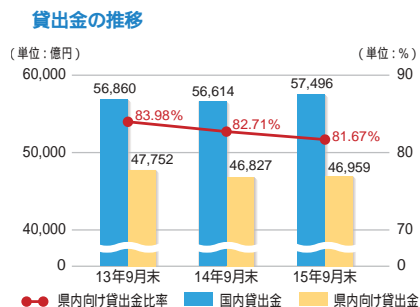
当行は千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、

当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さまご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。

貸出金の状況

千葉県内向け貸出金の状況

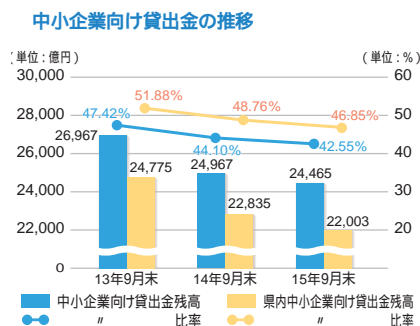
中小企業のお取引先や個人のお客さまの住宅ローンなどのニーズに的確に対応いたしました結果、国内貸出金の約8割が千葉県内のお客さま向けとなっております。なお、東京などその他地域での貸出金につきましても、県内進出企業など千葉県と関わりの深いお客さまへの貸出金を中心となっています。



中小企業向け貸出金の状況

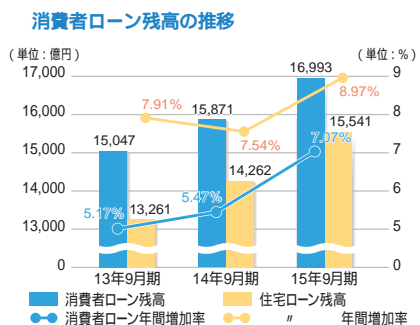
中小企業のお取引先への貸出金は2兆4,465億円、国内貸出金に占める比率は42.55%となっています。

中小企業のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするため、無担保・第三者保証人不要で、お申込み受付後3営業日程度で回答を行う「ちばぎんビジネスローン」や、千葉県信用保証協会との提携商品「ダッシュ5000」などを取り扱っています。



消費者ローンの状況

個人のお客さま向けの消費者ローン残高は1兆6,993億円、住宅ローン残高は1兆5,541億円と、当行国内貸出金の27.0%を占めています。特に住宅ローン残高は年間増加率8.9%と大幅に増加しました。また、カードローン、マイカーローン、教育ローンなど個人のお客さま向けのローンは、電話・FAX・インターネットでの仮申し込みが可能です。



“千葉中央ローンプラザ”オープン

千葉駅から近く、とても便利な「千葉中央ローンプラザ」が平成15年10月にオープンしました。平日は10時から18時まで、土・日・祝日は10時から17時まで、住宅ローンやマイカーローンなど各種ローンの

ご相談・お申込み・ご契約ができます。

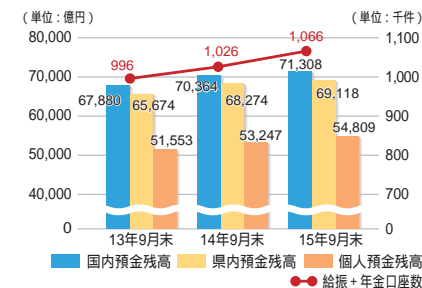
千葉中央ローンプラザ
〒260-0015 千葉市中央区富士見2-1-1
千葉銀行千葉駅前支店3階
TEL 043-227-8505 / FAX 043-225-7131

預金等の状況

預金の状況

国内預金残高は7兆1,308億円と地方銀行で第2位の残高となっています。個人預金残高は5兆4,809億円、給与・年金を当行で受け取られているお客さまは106万人、概ね県内の6人に1人のお客さまに「暮らしのメインバンク」としてご利用いただいています。

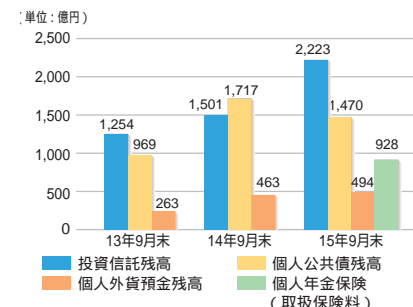
預金残高の推移



投資型金融商品の状況

窓口・お客さまのご自宅・電話・インターネットなどのあらゆるチャネル・機会をつうじお客さまに最適なポートフォリオ提案を行いました結果、投資信託残高は2,223億円まで増加いたしました。また、平成14年10月から取り扱いを開始した個人年金保険についても、取扱保険料は順調に増加しています。

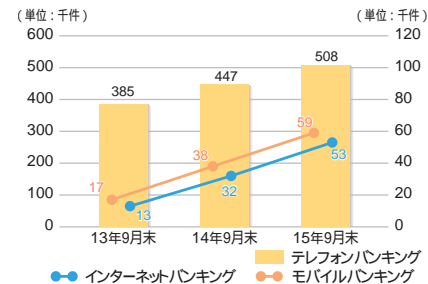
投資型金融商品残高の推移



ダイレクトチャネルの契約状況

平成15年3月からテレフォンバンキングのサービス時間を延長したことなどにより、契約件数は50万件を超え、お客さまのご利用件数も大きく増加しています。テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングを併せた「ちばぎんマイアクセス」は、すべて24時間365日(一部休止日、休止時間帯を除く)対応となっています。

ダイレクトチャネルの契約件数の推移



千葉県経済活性化に向けた取組み

ベンチャー企業への取組み

財団法人ひまわりベンチャー育成基金

平成10年に当行が基本財産を全額出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。主に創業から研究開発段階にあるベンチャー企業を対象に、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居保証金の交付などを行っています。

ちばベンチャー投資事業有限責任組合

平成15年3月に千葉県と民間企業が連携して設立した投資ファンドで、当行の子会社であるちばぎんキャピタル株式会社が業務をとり行っています。



取引先企業に対する各種サービスの提供

海外進出企業への支援

当行は、お取引先企業の業績の向上につながる高度かつ多種多様な提案活動を推し進めています。お取引先の海外進出に際しては、海外3支店(ニューヨーク・香港・ロンドン)、2駐在員事務所(上海・シンガポール)が、経済概況・投資環境の情報提供や資金調達支援などに積極的に取り組んでいます。

取引先企業の健全化支援

当行は、財務面で一時的に厳しい状況にあるものの、経営の健全化に向けて努力している企業に対しまして、専担部署の「審査二部」によるお客さまへの直接訪問、経営改善計画書の作成、公認会計士や当行の子会社である株式会社ちばぎん総合研究所によるコンサルティングなど、さまざまな支援を行っています。

地方公共団体と連携した地域経済の活性化

当行は地域に密着した金融機関として、千葉県及び県内57市町村の指定金融機関を務めています。また、千葉県経済の発展に向けて、千葉県など地方公共団体と連携し、新たな金融手法であるCLOやPFIなど、さまざまな取組みを行っています。

千葉県版CLO(貸付債権担保証券)の アレンジャー業務の受託

千葉県、千葉市、千葉県信用保証協会及び地元金融機関が協調して取り組む、証券化(貸付債権の流動化)を前提とした原則無担保、第三者保証人不要の貸付商品の組成にあたってアレンジャー業務を受託いたしました。平成16年3月には、本スキームによるCLO(貸付債権担保証券)が発行される予定です。

地域貢献活動

当行は文化活動やスポーツ大会、教員の民間企業研修の受け入れなどさまざまな地域貢献活動をつうじて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。

ちばぎんアートギャラリー

「ちばぎんアートギャラリー」は、芸術・文化の振興と紹介に少しでも貢献できることを願って、平成2年から開設している常設の画廊です。千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などさまざまなジャンルのすぐれた作品を展示しています。

ちばぎんひまわりコンサート

平成元年にスタートした「ちばぎんひまわりコンサート」は、毎回、多彩なアーティストをお迎えして県内各地で開催しています。今後もさまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。



「千葉県少年野球大会」「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛しています。全県規模で行われる両大会には、毎年大勢の青少年が参加し、ファイト溢れるプレーが繰り広げられています。



環境美化・緑化関連活動

平成15年6月に、行員・OB・パートタイマーとその家族約1,100名が参加し、環境美化・清掃活動「九十九里浜クリーンウォーク」を実施いたしました。きなだやままた、平成15年8月には富津市鬼沼山「ちばぎんの森」の下草刈りを実施したほか、全店で店頭・店周美化活動を展開しています。

中間連結貸借対照表

科目	単位：百万円 (平成14年9月30日現在) (平成15年9月30日現在)		科目	単位：百万円 (平成14年9月30日現在) (平成15年9月30日現在)	
	平成14年9月期	平成15年9月期		平成14年9月期	平成15年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	300,045	382,202	預金	7,122,430	7,219,785
コールローン及び買入手形	397,000	263,175	譲渡性預金	78,950	125,796
債券貸借取引支払保証金	28,739	7,003	コールマネー及び売渡手形	6,939	2,404
買入金銭債権	599	679	売現先勘定	8,999	18,999
特定取引資産	211,775	282,348	債券貸借取引受入担保金	47,014	74,318
金銭の信託	17,516	29,981	特定取引負債	12,188	6,852
有価証券	1,182,626	1,253,179	借入金	107,681	93,027
貸出金	5,682,041	5,750,077	外国為替	505	427
外国為替	2,030	1,767	社債	45,500	45,500
その他資産	100,967	99,658	その他負債	80,571	69,798
動産不動産	112,756	108,743	退職給付引当金	26,609	23,998
繰延税金資産	111,473	100,356	債権売却損失引当金	14,198	8,344
支払承諾見返	115,929	98,713	特別法上の引当金	71	71
貸倒引当金	236,249	221,826	繰延税金負債	12	117
			再評価に係る繰延税金負債	8,981	8,744
			連結調整勘定	419	7
			支払承諾	115,929	98,713
			負債の部合計	7,677,004	7,796,906
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	7,599	6,788
			(資本の部)		
			資本金	121,019	121,019
			資本剰余金	98,178	98,178
			利益剰余金	106,930	114,038
			土地再評価差額金	12,764	12,954
			株式等評価差額金	4,956	7,965
			為替換算調整勘定	501	69
			自己株式	1,701	1,861
			資本の部合計	342,649	352,364
資産の部合計	8,027,253	8,156,060	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,027,253	8,156,060

中間連結損益計算書

科目	単位：百万円 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	
	平成14年9月期	平成15年9月期
経常収益	104,961	99,788
資金運用収益	72,714	67,664
(うち貸出金利息)	(62,619)	(59,107)
(うち有価証券利息配当金)	(8,632)	(7,881)
役務取引等収益	15,212	18,014
特定取引収益	490	1,110
その他業務収益	3,684	1,551
その他経常収益	12,858	11,446
経常費用	89,834	83,354
資金調達費用	7,903	5,789
(うち預金利息)	(2,976)	(1,901)
役務取引等費用	4,885	5,280
特定取引費用		96
その他業務費用	349	577
営業経費	40,725	40,302
その他経常費用	35,970	31,307
経常利益	15,127	16,433
特別利益	28	5,008
特別損失	357	225
税金等調整前中間純利益	14,798	21,217
法人税、住民税及び事業税	410	979
法人税等調整額	5,843	8,397
少数株主利益（は損失）	620	92
中間純利益	9,165	11,748

中間連結剰余金計算書

科目	単位：百万円 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	
	平成14年9月期	平成15年9月期
資本剰余金期首残高	98,178	98,178
資本剰余金増加高		0
資本剰余金減少高		
資本剰余金中間期末残高	98,178	98,178
利益剰余金期首残高	98,653	104,431
利益剰余金増加高	10,376	11,754
利益剰余金減少高	2,099	2,146
利益剰余金中間期末残高	106,930	114,038

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位：百万円 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	
	平成14年9月期	平成15年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,038	168,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,527	105,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,173	6,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	49
現金及び現金同等物の増加額	740	69,359
現金及び現金同等物の期首残高	277,423	396,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	
現金及び現金同等物の中間期末残高	276,685	327,053

【平成15年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は44,157百万円、延滞債権額は278,562百万円、3ヵ月以上延滞債権額は8,901百万円、貸出条件緩和債権額は160,469百万円、並びにその合計額は492,090百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国際統一基準）10.72%
- 動産不動産の減価償却累計額 92,972百万円
- 1株当たり純資産額 418円89銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 531,449百万円
- 1株当たり中間純利益金額 13円96銭

中間貸借対照表

科目	単位：百万円 (平成14年9月30日現在) (平成15年9月30日現在)		科目	単位：百万円 (平成14年9月30日現在) (平成15年9月30日現在)	
	平成14年9月期	平成15年9月期		平成14年9月期	平成15年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	298,124	381,690	預金	7,138,847	7,237,518
コールローン	70,000	238,175	譲渡性預金	78,950	125,796
債券貸借取引支払保証金	28,735	7,003	コールマネー	6,939	2,404
買入手形	327,000	25,000	売現先勘定	8,999	18,999
買入金銭債権	599	679	債券貸借取引受入担保金	47,014	74,318
特定取引資産	211,148	281,928	特定取引負債	12,188	6,852
金銭の信託	14,303	25,237	借入金	128,618	132,714
有価証券	1,184,264	1,254,795	外国為替	505	427
貸出金	5,682,166	5,768,549	その他負債	53,313	38,448
外国為替	2,030	1,767	退職給付引当金	26,009	23,326
その他資産	48,992	44,586	債権売却損失引当金	14,198	8,344
動産不動産	105,932	102,045	再評価に係る繰延税金負債	8,981	8,744
繰延税金資産	108,333	95,985	支払承諾	152,148	135,657
支払承諾見返	152,148	135,657	負債の部合計	7,676,714	7,813,552
貸倒引当金	219,978	202,911	(資本の部)		
投資損失引当金	298		資本金	121,019	121,019
			資本剰余金	98,178	98,178
			資本準備金	98,178	98,178
			その他資本剰余金	0	0
			自己株式処分差益	0	0
			利益剰余金	100,104	107,109
			利益準備金	50,930	50,930
			任意積立金	36,971	41,971
			中間未処分利益	12,203	14,207
			中間純利益	9,486	11,724
			土地再評価差額金	12,764	12,954
			株式等評価差額金	4,793	7,569
			自己株式	71	192
			資本の部合計	336,788	346,637
資産の部合計	8,013,503	8,160,189	負債及び資本の部合計	8,013,503	8,160,189

中間損益計算書

科目	単位：百万円 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	
	平成14年9月期	平成15年9月期
経常収益	90,988	85,266
資金運用収益	71,443	66,306
(うち貸出金利息)	(61,422)	(57,802)
(うち有価証券利息配当金)	(8,643)	(7,885)
役員取引等収益	11,483	13,675
特定取引収益	500	831
その他業務収益	3,670	1,535
その他経常収益	3,891	2,917
経常費用	74,752	68,858
資金調達費用	7,787	5,728
(うち預金利息)	(2,982)	(1,902)
役員取引等費用	4,580	5,390
特定取引費用		96
その他業務費用	349	577
営業経費	37,690	37,191
その他経常費用	24,345	19,873
経常利益	16,236	16,408
特別利益	0	4,977
特別損失	314	199
税引前中間純利益	15,922	21,185
法人税、住民税及び事業税	65	175
法人税等調整額	6,369	9,285
中間純利益	9,486	11,724
前期繰越利益	2,136	2,476
土地再評価差額金取崩額	580	6
中間未処分利益	12,203	14,207

【平成15年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は42,108百万円、延滞債権額は265,801百万円、3ヵ月以上延滞債権額は8,827百万円、貸出条件緩和債権額は159,962百万円、並びにその合計額は476,700百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号㊦(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)10.52%
- 動産不動産の減価償却累計額 88,328百万円
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額 525,863百万円
- 1株当たり中間純利益金額 13円87銭

大株主上位10社 (平成15年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	50,450千株	5.96%
株式会社東京三菱銀行	38,893千株	4.59%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,833千株	4.47%
日本生命保険相互会社	29,691千株	3.51%
日本興亜損害保険株式会社	28,905千株	3.41%
第一生命保険相互会社	25,678千株	3.03%
住友生命保険相互会社	21,294千株	2.51%
明治生命保険相互会社	18,079千株	2.13%
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	17,165千株	2.03%
千葉銀行職員持株会	15,863千株	1.87%

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株式の所有者別状況 (平成15年9月30日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地公体	3	16	0.00
金融機関	129	462,826	55.18
証券会社	30	11,590	1.38
その他の法人	1,887	146,887	17.51
外国法人等(うち個人)	243(2)	87,445(2)	10.43(0.00)
個人その他	24,402	130,005	15.50
計	26,694	838,769	100.00

(注) 1. 単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,752千株となっております。
 2. 自己株式501,328株は「個人その他」に501単元、単元未満株式に328株含まれております。なお、自己株式501,328株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は495,328株です。
 3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

決算期と配当金のお支払い
 毎年3月31日に決算を行います。
 利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)または登録質権者に対し、定時株主総会終了後に、また、中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。

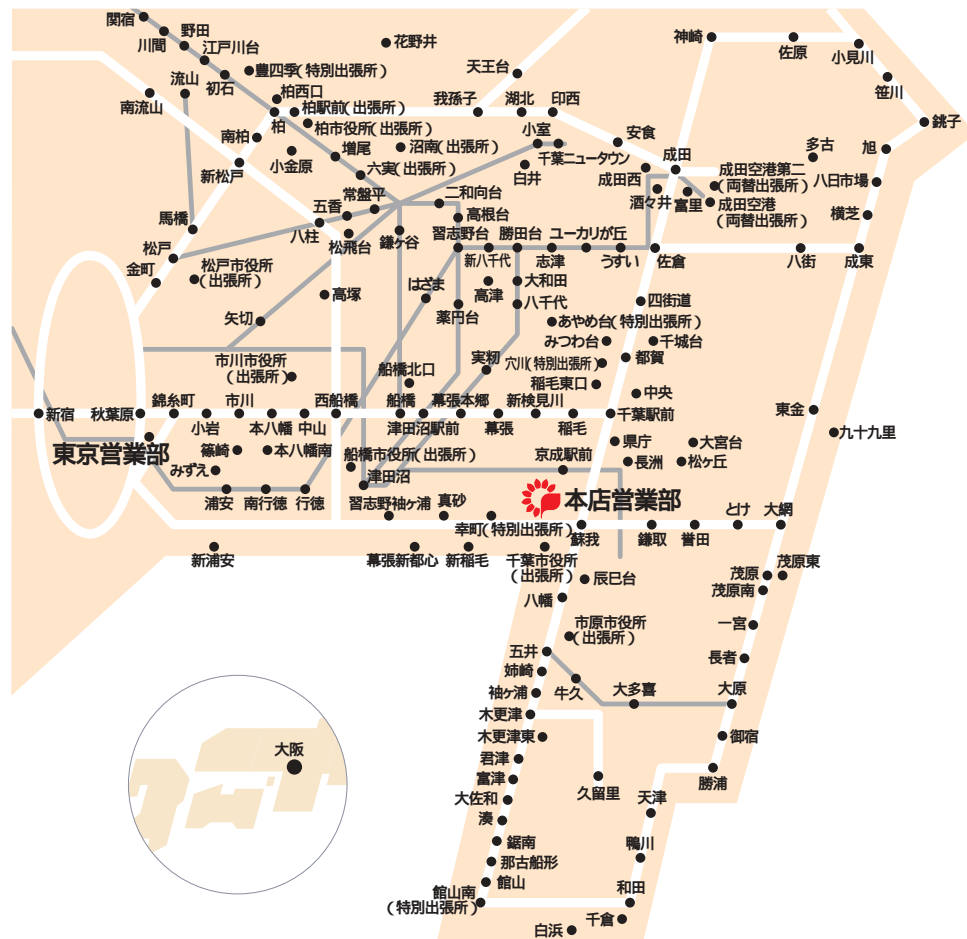
定時株主総会
 毎年6月に開催いたします。

基準日
 毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

株式取扱手数料
 株式名義書換 無料
 新券交付 株券1枚につき200円
 株券喪失登録の申請
 株券喪失登録申請料: 申請1件につき8,000円
 株券登録料: 株券1枚につき110円
 単元未満株式の買取りおよび買増し
 買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

公告掲載新聞
 東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所・取次所
 名義書換代理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)
 〒103-8202
 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社 本店
 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-707-842
 その他のご照会 ☎ 0120-707-843
 同取次所
 日本証券代行株式会社各支店



店舗数

県内	148店舗(うち、仮想店舗2店舗、出張所9店舗、特別出張所5店舗)
県外	8店舗(都内) 1店舗(大阪)
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	2か所(上海、シンガポール)

両替出張所	2か所
店舗外現金自動設備	256か所
コンビニATM「E-net」	4,982か所(うち、県内411か所)
アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	6,384か所(うち、県内696か所)

(平成15年9月30日現在)